

(第5号様式)

学位論文審査の結果の要旨

氏名	矢野 邦子
審査委員	主査 香月 敏孝 副査 中安 章 副査 胡 柏 副査 市川 昌広 副査 武藤 幸雄

論文名 6次産業化を伴う地域力経営に関する実証研究

審査結果の要旨

食育基本法の理念に掲げられているように、食をめぐる環境変化の中で、都市と農山漁村の共生・対流を進め、「食」に関する消費者と生産者との信頼関係を構築して、地域社会の活性化、豊かな食文化の継承及び発展、環境と調和のとれた食料の生産及び消費の推進が求められている。こうした状況の下で、過疎化・高齢化が進展する農山漁村の地域活性化を図るために6次産業化に向けた実践活動が行われているが、必ずしもその実態と成果について十分な研究が行われてきたとはいえない。

本研究は、6次産業化に向けた取組みを実践している地域活動を丹念な現地調査を行いながらかかる実態を把握して、それら活動成果について考察したものである。こうした分析を行うにあたり、本論文では愛媛県下における2つの6次産業化の取組み事例に注目している。1つは水産養殖産地である宇和島市蔭淵地区、もう1つは中山間地域としての西予市遊子川地区である。いずれの地区も高齢化・過疎化に悩みながらも、地域資源を活かした6次産業化をコミュニティビジネスとして展開している地域である。

本論文は、序章、終章を含め5章構成となっており、各章の概要は以下のとおりである。

序章では、研究にいたった背景を説明し先行研究の整理と検討を進めた上で、研究の目的・意義について記述している。そこでは、食生活の変化に対応した6次産業化の取組みが農山漁村地域の活性化の可能性を広げているが、これを受け農山漁村地域の生き残りをかけた取組みの軸となるべきは地域力経営であるとしている。ここでいう地域力経営とは、経営感覚をもって地域をマネジメントする活動であり、内発的発展論の基礎となる地域住民の自発的な取組みを重視しつつ、コミュニティビジネスとして地域経済発展の可能性を追求する方向とが重なり合う活動としている。そして、こうした活動が6次産業化を伴うことで農山漁村地域の活性化

と再生への展望が見いだせると、指摘している。

第1章では、宇和島市蔭淵地区の取組み事例から、水産養殖産地における自発的販売組織の展開と産地再編について分析・考察している。この産地の取組みの特徴は、それまで不振であった養殖魚の販売を、この地区から離れていった住民に向けてアピールし販路開拓することから始め、付加価値のある加工食品の生産を積極的に行って雇用創出を実現させた点にある。こうした活動成果をもたらした組織の形成過程と、加工度を高めていく商品開発の経過に焦点を当てた分析となっている。

第2章では、同地区の取組みをマーケティングの視点から整理し、6次産業化のブランド戦略について整理・分析している。蔭淵という地域そのもののブランドを追求しつつ、同時に割高であるが添加物を使っていないレトルト食品で、味が良いといった地域資源の特徴を活かした商品ブランドを高める活動を紹介している。また、かかる戦略の延長線上に、グリーンツーリズム、イベント関連ビジネスとしての展開可能性について考察している。

第3章では、西予市遊子川地区の事例を対象に、中山間地域における女性起業によるトマト加工品の開発・販売対応を中心とした地域活性化の取組みを分析している。ここでは、高付加価値商品開発の動向を追跡することとあわせ、組織論的なアプローチを行って通常の企業ビジネスとも異なるコミュニティビジネスを成立させる組織形成のあり方について考察している。組織形成については、農山漁村地域が持っている相互扶助構造に依拠した人的資源管理が重要と指摘している。

終章では、以上の総括を行って両事例に共通する商品開発のための組織づくりとマーケティングの重要性が改めて強調され、これらを支えるソーシャルインクルージョン（社会的内包化）が地域活性化の鍵であると結んでいる。

さて、本研究はコミュニティビジネスの端緒形態であるスモールビジネス段階での6次産業化の取組みを分析したものであり、かつ有力なリーダーがいなくとも6次産業化による地域活性化を可能としている取組みに焦点を当てている。そうした意味で、多くの農山漁村地域に対して共通する活動の方向性を示した実践的な含意を持った研究成果となっている。

また、申請者は6次産業化プランナーおよび料理研究者という立場から、両地区で6次産業化に取り組む住民たちとともに、その活動体験を共有しながら試行錯誤してきてだけに、6次産業化をめぐる商品開発、販売対応、組織化のあり方といった活動内容にかかる実態把握は的確である。

課題設定に対応した結論部分の整理については、なお不十分な面はあるものの、6次産業化に関する研究成果として、活動の基礎となる組織のあり方と商品開発・販売対応方向とを一体的に捉えた点で、学術的な意義は高いといえる。

本論文の公開審査会は平成30年2月3日に愛媛大学農学部で開催され、申請者の論文発表とこれに関連する質疑応答が行われた。引き続いて開催された学位論文審査委員会において本論文の内容を慎重に審査した結果、審査委員全員一致して、博士（農学）の学位を授与するに値するものと判定した。